

# 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー価格、食料品価格等の高騰を始めとした物価高騰の影響を受ける市民の皆様や事業者の支援を行う。

## 水道料金の減免 315,717千円

水道料金の基本料金減免（6か月） 315,717千円

## 低所得世帯向けの支援 82,733千円

灯油購入費助成事業  
（令和7年度補正予算） 45,233千円

食料品等物価高騰支援事業  
（令和7年度補正予算） 37,500千円

## 子育て世帯向けの支援 268,233千円

小学校等給食費の無償化 72,512千円

中学校等給食費の無償化 187,467千円

保育所等給食費の高騰分の支援 7,704千円

学校給食非喫食者への補助 550千円

## 事業者向けの支援 436,587千円

先端設備等導入促進事業 200,000千円

省エネ設備導入促進事業 130,000千円

工場等遮熱断熱促進事業 30,000千円

労働環境整備事業 11,500千円

デジタル化推進事業 10,000千円

海外販路開拓支援事業 7,500千円

経営改善支援事業 6,000千円

畜産事業者支援事業 1,800千円

高齢者福祉事業者支援事業 29,919千円

障がい者福祉事業者支援事業 9,868千円

**計 約 11億3百万円（うち交付金充当額 約 10億4千8百万円）**